



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社  
コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 小野 勇治  
(氏名) 百々 聡  
配当支払開始予定日

TEL 052-409-8261  
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	89,216	10.2	9,286	24.9	9,447	23.6	5,417	21.7
22年3月期	80,984	△7.6	7,436	6.1	7,644	8.8	4,452	24.2

(注) 包括利益 23年3月期 5,017百万円 (△3.6%) 22年3月期 5,206百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	83.02	82.99	7.8	10.3	10.4
22年3月期	69.25	69.22	6.7	8.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △14百万円 22年3月期 △6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	94,638	72,124	75.5	1,106.43
22年3月期	89,521	68,888	76.2	1,059.70

(参考) 自己資本 23年3月期 71,459百万円 22年3月期 68,211百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,689	1,464	△2,242	28,510
22年3月期	10,455	△4,818	△1,731	22,629

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,941	43.3	2.9
23年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	2,088	38.5	3.0
24年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		39.6	

(注) 平成24年3月期(予想) 中間配当金17.00円には、2円の記念配当を含んでおります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	2.4	4,100	1.5	4,200	1.9	2,400	1.8	36.78
通期	95,000	6.5	9,500	2.3	9,700	2.7	5,600	3.4	85.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	69,890,664 株	22年3月期	69,890,664 株
23年3月期	4,637,315 株	22年3月期	4,649,747 株
23年3月期	65,250,583 株	22年3月期	64,299,735 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,093	10.8	7,144	20.9	7,559	20.7	4,450	18.2
22年3月期	71,367	△10.7	5,911	4.0	6,264	0.8	3,764	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	68.21	68.19
22年3月期	58.54	58.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	85,090	65,272	65,272	76.7	1,011.31			
22年3月期	80,935	62,867	62,867	77.6	977.42			

(参考)自己資本 23年3月期 65,252百万円 22年3月期 62,843百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
6. その他 .....	36
(1) 役員の変動 .....	36

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。  
 ・平成23年5月18日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の状況

・売上高	:	89,216百万円	(前年同期比、10.2%増)
・営業利益	:	9,286百万円	(同、24.9%増)
・経常利益	:	9,447百万円	(同、23.6%増)
・当期純利益	:	5,417百万円	(同、21.7%増)
・1株当たり当期純利益	:	83.02円	(同、13.77円増)
・ROE	:	7.8%	(同、1.1ポイント増)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の拡大による輸出の増加や政府による経済対策の効果などを背景に、企業収益が改善し、景気も回復の兆しが見られましたが、厳しい雇用環境や円高、株価の低迷などから自律的な回復には至りませんでした。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念され、先行きの不透明感が増しております。

住宅市場につきましては、住宅ローン減税拡充の効果や住宅エコポイント制度などを背景に新設住宅着工件数は低水準ながら持ち直しの傾向を示し、また、非住宅市場におきましても、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、顧客に密着した営業活動の強化に努め、海外市場での競争力強化を図るとともに、環境配慮型商品をはじめ、市場ニーズにマッチした新商品の開発に積極的に取り組みました。また、経営資源の効率的な活用に一層の努力を続けるとともに、グループ一丸となって業務改革を推進し、生産効率の向上に努めました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は89,216百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は9,286百万円（前連結会計年度比24.9%増）、経常利益は9,447百万円（前連結会計年度比23.6%増）、当期純利益は5,417百万円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は83.02円となり、ROEは7.8%（前年同期比1.1ポイント増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、従来の「その他セグメント」を「化成品セグメント」に含めて報告セグメントとしております。

前年同期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に遡及して行っております。

#### ②当期のセグメント別の状況

##### <化成品セグメント>

接着剤系商品は、木工・家具・集成材向け接着剤が住宅市場の回復に伴い好調に推移しました。また、太陽電池向け接着剤や非建設市場の新規分野へ展開している接着剤も売上を伸ばすことができました。

樹脂系商品は、ベランダ防水用樹脂において環境に配慮した新商品を発売するなど拡販に努めた結果、好調に推移いたしました。土木用樹脂は公共投資の抑制により厳しい状況で推移しました。また、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」は、汚れに強いタイプを市場投入するとともに改修市場への積極的な展開を進めてまいりました。

なお、有機微粒子は、国内向け化粧品用途は売上を伸ばすことができませんでしたが、海外向け光拡散用途については、円高の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。

このような結果、当セグメントの売上高は31,568百万円(前連結会計年度比7.6%増) 営業利益(配賦不能営業費用控除前)は2,350百万円(前連結会計年度比15.5%増)となりました。

#### <建装材セグメント>

建装材商品は、汎用性の高い単色メラミン化粧板を刷新した「カラーシステムフィット」が上質感や使いやすさが市場で評価され好調に推移するとともに、質感と機能が市場で高く評価されている指紋レスメラミン化粧板「セルサス」は、更なるアイテムの拡充を図ったことにより店舗・商業施設を中心に、周辺商品とともに売上を伸ばすことができました。また、メラミン化粧板・化粧ボード・フィルムシート材・不燃化粧材等の柄連動を機軸に販売強化を図った結果、学校や病院など特に公共性が高い物件の需要を取り込み、売上を伸ばすことができました。

このような結果、当セグメントの売上高は23,696百万円(前連結会計年度比9.7%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は4,228百万円(前連結会計年度比18.7%増)となりました。

#### <住器建材セグメント>

インテリア建材は、トレンド柄を生かした「マーレスⅡクラスSシリーズ」や、医療・福祉施設向けの機能引戸「UD(ユニバーサルデザイン)コンフォートシリーズ」が市場ニーズにマッチし売上を伸ばすことができました。また、キッチン扉・システム収納扉は、新しい形状の扉「メラスクープ」が集合住宅市場を中心に好調に推移いたしました。

不燃化粧材「アイカセラー」は、リフォームを含む住宅市場の復調に伴いキッチン・洗面などの住空間向けが増加したことに加え、店舗・教育施設への用途拡大に努めた結果、売上を伸ばすことができました。

このような結果、当セグメントの売上高は28,050百万円(前連結会計年度比11.4%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は4,107百万円(前連結会計年度比20.6%増)となりました。

#### <電子セグメント>

プリント配線板は、医療機器・半導体関連など産業用途を中心とした電子業界の市況回復に加え、高速伝送・電磁波障害対策分野で、パターン設計技術が高い評価を得て新規顧客を獲得するなど大きく売上を伸ばすことができました。また、電子材料は、国内市場でデジタルカメラや光学フィルム向けハードコート樹脂の売上を伸ばすことができ、携帯電話端末向けハードコートフィルムは、下半期に入りアジア市場において売上が回復いたしました。

このような結果、当セグメントの売上高は5,901百万円(前連結会計年度比21.1%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は527百万円(前連結会計年度比40.4%増)となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
化成品	29,341	36.2	31,568	35.4
建装材	21,596	26.7	23,696	26.6
住器建材	25,174	31.1	28,050	31.4
電子	4,872	6.0	5,901	6.6
合計	80,984	100.0	89,216	100.0

③次期の見通し

- ・次期の業績見通しを次の通り予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
第2四半期連 結累計期間	43,000	2.4%	4,100	1.5%	4,200	1.9%	2,400	1.8%
通期	95,000	6.5%	9,500	2.3%	9,700	2.7%	5,600	3.4%

- ・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	金額	構成比	前年同期 比増減率	金額	構成比	前年同期 比増減率
化成品	15,640	36.4%	1.7%	33,820	35.6%	7.1%
建装材	11,140	25.9%	2.8%	25,020	26.3%	5.6%
住器建材	13,040	30.3%	1.5%	29,440	31.0%	5.0%
電子	3,180	7.4%	8.6%	6,720	7.1%	13.9%
合計	43,000	100.0%	2.4%	95,000	100.0%	6.5%

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	18,726百万円	22,629百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,455百万円	6,689百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,818百万円	1,464百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,731百万円	△2,242百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4百万円	△30百万円
現金及び現金同等物の期末残高	22,629百万円	28,510百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、5,881百万円増加し、28,510百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、6,689百万円の資金増加（前連結会計年度は10,455百万円の資金増加）となりました。この主たる内容は、税金等調整前当期純利益が9,196百万円（前連結会計年度は7,630百万円）となったこと、減価償却費が2,848百万円（前連結会計年度は3,138百万円）となったこと及び仕入債務が2,087百万円増加（前連結会計年度は154百万円増加）したこと等の増加要因があったものの、売上債権の増加4,202百万円（前連結会計年度は180百万円の増加）及び法人税等の支払額3,905百万円（前連結会計年度は1,381百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、1,464百万円の資金増加（前連結会計年度は4,818百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、定期預金の払戻による収入3,100百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出1,202百万円（前連結会計年度は1,376百万円）及び投資有価証券の取得による支出661百万円（前連結会計年度は644百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、2,242百万円の資金減少（前連結会計年度は1,731百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、配当金の支払1,956百万円（前連結会計年度は1,796百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	70.9%	75.1%	76.9%	76.2%	75.5%
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.6%	63.8%	65.3%	75.9%	75.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1年	0.0年	0.1年	0.1年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	190.4	317.2	346.2	980.3	461.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。株主還元につきましては連結配当性向30%以上を目安に実施してまいります。

なお、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大の設備投資やM&Aなど将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するなど長期的な視点で投資効率を考えてまいります。

平成23年3月期の配当金につきましては上記方針並びに過去の還元実績を考慮し、期末配当金を1株あたり2円増額し、17円とする予定であります。この結果、年間配当金は既に実施済みの中間配当金1株あたり15円とあわせて32円となります。

平成24年3月期の配当金予想につきましては安定的な配当の維持の観点から中間配当金17円（記念配当2円含む）、期末配当金17円とし年間34円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団ーグッドカンパニー」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては、以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

- ①連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。
- ②「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。
- ③事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。
- ④海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。
- ⑤素材メーカーとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨今の経済状況の著しい変化を踏まえて平成22年4月から新たな中期3ヵ年計画をスタートさせました。平成25年3月期には、連結売上高1,000億円、連結経常利益100億円、ROE 8%以上を目指してまいります。この目標達成のために以下の項目を重点的に進め、株主・ステークホルダーから絶大の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

- ①健康と地球環境に配慮した商品の提供強化
- ②既存事業のシェアアップと収益体質の強化
- ③海外および育成事業への資源投入による成長分野の確立
- ④CSR経営の推進と次の飛躍に向けた経営インフラの構築

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による被害の深刻化、投資・消費マインドの冷え込み、さらに雇用情勢の悪化、原油価格や為替相場の動向など景気の先行きは厳しい状況が続くものと予想されます。

建築業界におきましては、昨年からの緩やかな回復基調がしばらく停滞し、本格的な需要の回復は先送りになっていくものと考えられます。

当社グループは、このような経営環境を十分認識し、成長製品・新規分野の確実な育成、海外市場での競争力強化、収益体質の強化を図り、持続的に事業を拡大しうる体制を構築してまいります。また、環境対応とコンプライアンスへの取り組みを一層強化するとともに、事業を通して災害復興に貢献することはもとより、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営を更に進めることにより、社会から信頼される企業を目指しグループ一丸となって邁進してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,729	28,510
受取手形及び売掛金	※3 28,504	※3 32,647
商品及び製品	3,635	3,176
仕掛品	256	288
原材料及び貯蔵品	1,445	1,566
繰延税金資産	867	957
その他	1,410	1,549
貸倒引当金	△127	△135
流動資産合計	61,720	68,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,417	※2 19,272
減価償却累計額	△11,215	△11,541
建物及び構築物(純額)	8,202	7,731
機械装置及び運搬具	25,000	25,141
減価償却累計額	△21,656	△22,299
機械装置及び運搬具(純額)	3,343	2,842
工具、器具及び備品	6,261	6,147
減価償却累計額	△5,552	△5,462
工具、器具及び備品(純額)	709	684
土地	※2 5,022	※2 4,960
リース資産	572	391
減価償却累計額	△269	△171
リース資産(純額)	302	220
建設仮勘定	97	228
有形固定資産合計	17,677	16,668
無形固定資産		
その他	1,322	766
無形固定資産合計	1,322	766
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,469	※1 7,330
繰延税金資産	175	357
その他	1,470	1,476
貸倒引当金	△315	△522
投資その他の資産合計	8,801	8,641
固定資産合計	27,800	26,076
資産合計	89,521	94,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,635	14,657
短期借入金	507	329
未払法人税等	2,257	2,079
未払消費税等	263	235
賞与引当金	1,124	1,272
その他	1,773	2,206
流動負債合計	18,562	20,779
固定負債		
長期借入金	933	709
繰延税金負債	7	5
退職給付引当金	337	286
その他	792	732
固定負債合計	2,070	1,734
負債合計	20,632	22,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,781	13,780
利益剰余金	48,852	52,325
自己株式	△4,958	△4,763
株主資本合計	67,566	71,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	548
繰延ヘッジ損益	△5	11
為替換算調整勘定	△196	△335
その他の包括利益累計額合計	644	224
新株予約権	23	19
少数株主持分	653	646
純資産合計	68,888	72,124
負債純資産合計	89,521	94,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	80,984	89,216
売上原価	※1 58,100	※1 63,923
売上総利益	22,884	25,292
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,785	4,020
広告宣伝費	1,473	1,566
給料及び賞与	4,151	4,303
賞与引当金繰入額	637	737
退職給付費用	287	289
福利厚生費	1,150	1,195
減価償却費	699	688
賃借料	351	335
のれん償却額	13	13
貸倒引当金繰入額	428	256
その他	※1 2,470	※1 2,598
販売費及び一般管理費合計	15,447	16,006
営業利益	7,436	9,286
営業外収益		
受取利息	55	40
受取配当金	115	159
設備賃貸料	96	78
仕入割引	54	60
その他	140	91
営業外収益合計	462	429
営業外費用		
支払利息	10	14
売上割引	73	66
減価償却費	67	67
不動産賃貸費用	17	—
持分法による投資損失	6	14
投資事業組合運用損	31	28
その他	45	76
営業外費用合計	254	268
経常利益	7,644	9,447
特別利益		
固定資産売却益	※2 14	※2 107
投資有価証券売却益	200	28
国庫補助金	0	—
その他	0	4
特別利益合計	215	140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 33
固定資産処分損	36	45
投資有価証券評価損	39	113
減損損失	135	—
災害による損失	—	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98
その他	17	8
特別損失合計	229	392
税金等調整前当期純利益	7,630	9,196
法人税、住民税及び事業税	3,368	3,756
法人税等調整額	△265	△74
法人税等合計	3,103	3,682
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,514
少数株主利益	73	96
当期純利益	4,452	5,417

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△298
繰延ヘッジ損益	—	16
為替換算調整勘定	—	△215
その他の包括利益合計	—	△496
包括利益	—	5,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,997
少数株主に係る包括利益	—	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,891	9,891
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,891	9,891
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,745	13,781
当期変動額		
自己株式の処分	36	0
自己株式の交付（新株予約権の行使）	△0	△0
当期変動額合計	36	△0
当期末残高	13,781	13,780
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	46,197	48,852
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,957
当期純利益	4,452	5,417
持分法の適用範囲の変動	—	12
当期変動額合計	2,654	3,472
当期末残高	48,852	52,325
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,925	△4,958
当期変動額		
自己株式の取得	△941	△3
自己株式の処分	905	185
自己株式の交付（新株予約権の行使）	2	13
当期変動額合計	△33	195
当期末残高	△4,958	△4,763
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	64,908	67,566
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,957
当期純利益	4,452	5,417
自己株式の取得	△941	△3
自己株式の処分	942	185
自己株式の交付（新株予約権の行使）	2	12
持分法の適用範囲の変動	—	12
当期変動額合計	2,658	3,667
当期末残高	67,566	71,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	200	846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	△298
当期変動額合計	646	△298
当期末残高	846	548
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	16
当期変動額合計	5	16
当期末残高	△5	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	△216	△196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△138
当期変動額合計	19	△138
当期末残高	△196	△335
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	△419
当期変動額合計	671	△419
当期末残高	644	224
新株予約権		
前期末残高	18	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△4
当期変動額合計	5	△4
当期末残高	23	19
少数株主持分		
前期末残高	578	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	△7
当期変動額合計	75	△7
当期末残高	653	646



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	65,478	68,888
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,957
当期純利益	4,452	5,417
自己株式の取得	△941	△3
自己株式の処分	942	185
自己株式の交付（新株予約権の行使）	2	12
持分法の適用範囲の変動	—	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	752	△431
当期変動額合計	3,410	3,235
当期末残高	68,888	72,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,630	9,196
減価償却費	3,138	2,848
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	426	216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94	148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	△39
受取利息及び受取配当金	△171	△199
支払利息	10	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	△74
有形固定資産処分損益 (△は益)	36	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200	△26
持分法による投資損益 (△は益)	6	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△180	△4,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	406	221
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	154	2,087
未払金の増減額 (△は減少)	26	22
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	140	277
その他	242	△170
小計	11,665	10,408
利息及び配当金の受取額	182	200
利息の支払額	△10	△14
法人税等の支払額	△1,381	△3,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,455	6,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,100	—
定期預金の払戻による収入	—	3,100
有形固定資産の取得による支出	△1,376	△1,202
有形固定資産の売却による収入	39	194
有形固定資産の除却による支出	△4	△17
無形固定資産の取得による支出	△111	△118
投資有価証券の取得による支出	△644	△661
投資有価証券の売却による収入	418	180
貸付けによる支出	△12	△11
貸付金の回収による収入	17	12
その他	△44	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,818	1,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	△136
長期借入れによる収入	※2 933	※2 —
長期借入金の返済による支出	△5	△223
自己株式の取得による支出	※2 △941	※2 △3
自己株式の売却による収入	※2 942	※2 200
配当金の支払額	△1,796	△1,956
少数株主への配当金の支払額	△6	△25
リース債務の返済による支出	△903	△257
セール・アンド・リースバックによる収入	37	160
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,731	△2,242
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4	△30
現金及び現金同等物の期首残高	3,902	5,881
現金及び現金同等物の期首残高	18,726	22,629
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,629	※1 28,510

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前当期純利益が108百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産で「長期貸付金」として区分掲記されていたものは、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に15百万円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債で「リース債務」として区分掲記されていたものは、金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度は流動負債の「その他」に123百万円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において、固定負債で「リース債務」として区分掲記されていたものは、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度は固定負債の「その他」に231百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に30百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用で「不動産賃貸費用」として区分掲記されていたものは、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に15百万円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失で「減損損失」として区分掲記されていたものは、金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に3百万円含まれております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)</p> <p>平成22年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)の導入を決議いたしました。</p> <p>本プランでは、当社が信託銀行に「アイカ工業株式会社保有会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、平成22年3月以降5年間にわたり「アイカ工業株式会社保有会」(以下、「持株会」)が取得する規模の当社株式を予め取得(総額932百万円)し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。</p> <p>信託終了時点において持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することになります。</p> <p>当該自己株式の売却に関する会計処理については、従持信託が当社より株式を購入した時点で当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。さらに、当社が従持信託の債務を保証していることなどに鑑み、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を個別総額法により反映し、当社の個別財務諸表に計上しております。</p> <p>従持信託が所有する株式については自己株式として表示しております。従持信託が所有する当社株式数は1,023,300株となっており、自己株式数に含めて記載しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)</p> <p>平成22年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)の導入を決議いたしました。</p> <p>本プランでは、当社が信託銀行に「アイカ工業株式会社保有会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、平成22年3月以降5年間にわたり「アイカ工業株式会社保有会」(以下、「持株会」)が取得する規模の当社株式を予め取得(総額932百万円)し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。</p> <p>信託終了時点において持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することになります。</p> <p>当該自己株式の売却に関する会計処理については、従持信託が当社より株式を購入した時点で当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。さらに、当社が従持信託の債務を保証していることなどに鑑み、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を個別総額法により反映し、当社の個別財務諸表に計上しております。</p> <p>従持信託が所有する株式については自己株式として表示しております。従持信託が所有する当社株式数は818,300株となっており、自己株式数に含めて記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 714百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <p style="text-align: right;">建物(根抵当権) 13百万円</p> <p style="text-align: right;">土地(根抵当権) 73百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 86百万円</p> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <p>対応債務はありません。</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 129百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 623百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <p style="text-align: right;">建物(根抵当権) 11百万円</p> <p style="text-align: right;">土地(根抵当権) 73百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 85百万円</p> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <p>対応債務はありません。</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 125百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,760百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 3百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 7百万円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 3百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 14百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 0百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 0百万円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,786百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 0百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 104百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 107百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 31百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 1百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 33百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,890,664	—	—	69,890,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,676,762	1,042,681	1,046,396	5,673,047
当社が保有する自己株式	5,676,762	9,481	1,036,496	4,649,747
従持信託が保有する自己株式	—	1,033,200	9,900	1,023,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

従持信託による自己株式の取得による増加 1,033,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 2,700株

従持信託への自己株式の売却による減少 1,033,200株

従持信託から持株会への売却による減少 9,900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	23

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	834	13	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	963	15	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	978	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(注) 従持信託が保有する当社株式については個別総額法により連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,890,664	—	—	69,890,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,673,047	3,204	220,636	5,455,615
当社が保有する自己株式	4,649,747	3,204	15,636	4,637,315
従持信託が保有する自己株式	1,023,300	—	205,000	818,300

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少	15,500株
従持信託から持株会への売却による減少	205,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	19

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	978	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	978	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	17	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 従持信託が保有する当社株式については個別総額法により連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,729百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,629百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,729百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△3,100百万円	現金及び現金同等物	22,629百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,510百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,510百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,510百万円	現金及び現金同等物	28,510百万円				
現金及び預金勘定	25,729百万円														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△3,100百万円														
現金及び現金同等物	22,629百万円														
現金及び預金勘定	28,510百万円														
現金及び現金同等物	28,510百万円														
<p>※2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従持信託における長期借入金収入</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td>従持信託による自己株式の取得支出</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>従持信託から持株会への自己株式の売却収入</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	従持信託における長期借入金収入	933百万円	従持信託による自己株式の取得支出	932百万円	従持信託から持株会への自己株式の売却収入	9百万円	<p>※2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従持信託から持株会への自己株式の売却収入</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>従持信託が保有する自己株式が受ける受取配当金の収入</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>従持信託における長期借入金の一部返済による支出</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>従持信託における長期借入金の支払利息の支払による支出</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	従持信託から持株会への自己株式の売却収入	200百万円	従持信託が保有する自己株式が受ける受取配当金の収入	29百万円	従持信託における長期借入金の一部返済による支出	223百万円	従持信託における長期借入金の支払利息の支払による支出	8百万円
従持信託における長期借入金収入	933百万円														
従持信託による自己株式の取得支出	932百万円														
従持信託から持株会への自己株式の売却収入	9百万円														
従持信託から持株会への自己株式の売却収入	200百万円														
従持信託が保有する自己株式が受ける受取配当金の収入	29百万円														
従持信託における長期借入金の一部返済による支出	223百万円														
従持信託における長期借入金の支払利息の支払による支出	8百万円														

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,767	21,596	25,174	4,872	6,574	80,984	—	80,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,127	1,160	—	—	—	3,287	(3,287)	—
計	24,895	22,756	25,174	4,872	6,574	84,272	(3,287)	80,984
営業費用	23,187	19,192	21,768	4,496	6,246	74,892	(1,343)	73,548
営業利益	1,707	3,563	3,405	376	328	9,380	(1,944)	7,436
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	17,837	16,156	18,683	3,560	3,387	59,625	29,895	89,521
減価償却費	947	680	783	281	145	2,839	280	3,120
資本的支出	276	118	148	147	102	792	49	842

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- 化成品 外装・内装仕上塗材、塗床材、各種接着剤
- 建装材 メラミン化粧板、化粧合板
- 住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
- 電子 プリント配線板、電子材料
- その他 有機微粒子、保存剤、他

- 2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,943百万円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,895百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び販売市場別にカンパニー制を採用しており、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした「化成品」「建装材」「住器建材」及び「電子」の4つのセグメントから構成されており、報告セグメントにつきましても同様としております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床材、各種接着剤、有機微粒子、保存剤、他
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子材料

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,341	21,596	25,174	4,872	80,984	—	80,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,127	1,160	—	—	3,287	△3,287	—
計	31,469	22,756	25,174	4,872	84,272	△3,287	80,984
セグメント利益	2,035	3,563	3,405	376	9,380	△1,944	7,436
セグメント資産	21,225	16,156	18,683	3,560	59,625	29,895	89,521
その他の項目							
減価償却費	1,093	680	783	281	2,839	280	3,120
のれんの償却額	13	—	—	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378	118	148	147	792	49	842

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,568	23,696	28,050	5,901	89,216	—	89,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,209	1,426	—	—	3,636	△3,636	—
計	33,777	25,122	28,050	5,901	92,852	△3,636	89,216
セグメント利益	2,350	4,228	4,107	527	11,214	△1,928	9,286
セグメント資産	22,704	16,533	20,117	3,846	63,202	31,436	94,638
その他の項目							
減価償却費	1,020	618	666	246	2,552	283	2,835
のれんの償却額	13	—	—	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	810	291	201	113	1,416	86	1,502

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△1,944百万円及び△1,928百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社費用△1,943百万円及び△1,928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額29,895百万円及び31,436百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産29,895百万円及び31,436百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産等であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	1,059円70銭	(1) 1株当たり純資産額	1,106円43銭
(2) 1株当たり当期純利益	69円25銭	(2) 1株当たり当期純利益	83円02銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円22銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82円99銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	68,888	72,124
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	677	665
(うち新株予約権)(百万円)	(23)	(19)
(うち少数株主持分)(百万円)	(653)	(646)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	924	738
(うち従持信託が保有する自己株式の金額)(百万円)	(924)	(738)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,135	72,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,240	65,253

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には従持信託が保有する自己株式が、それぞれ前連結会計年度は1,023千株、当連結会計年度は818千株含まれております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,452	5,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,452	5,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,299	65,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	28	24
(うち新株予約権)(千株)	(28)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,696	25,604
受取手形	9,088	10,462
売掛金	16,870	19,544
商品及び製品	2,843	2,321
仕掛品	77	95
原材料及び貯蔵品	650	732
前渡金	15	57
前払費用	169	167
繰延税金資産	679	764
短期貸付金	845	746
未収入金	1,040	1,108
その他	156	239
貸倒引当金	△110	△115
流動資産合計	56,023	61,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,881	11,728
減価償却累計額	△6,885	△7,058
建物(純額)	4,995	4,669
構築物	2,243	2,191
減価償却累計額	△1,702	△1,691
構築物(純額)	540	500
機械及び装置	15,850	15,935
減価償却累計額	△14,560	△14,796
機械及び装置(純額)	1,290	1,139
車両運搬具	367	379
減価償却累計額	△332	△345
車両運搬具(純額)	34	34
工具、器具及び備品	5,181	5,075
減価償却累計額	△4,623	△4,537
工具、器具及び備品(純額)	557	538
土地	3,833	3,774
リース資産	209	209
減価償却累計額	△55	△83
リース資産(純額)	153	125
建設仮勘定	75	83
有形固定資産合計	11,482	10,866
無形固定資産		
ソフトウェア	1,012	497
電話加入権	32	32
その他	3	2
無形固定資産合計	1,048	532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,740	6,696
関係会社株式	3,425	3,312
出資金	4	2
関係会社出資金	515	697
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	890	390
破産更生債権等	286	548
長期前払費用	94	37
繰延税金資産	121	265
敷金	144	102
その他	422	422
貸倒引当金	△274	△522
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,381</b>	<b>11,961</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,911</b>	<b>23,360</b>
<b>資産合計</b>	<b>80,935</b>	<b>85,090</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	100	135
買掛金	11,986	13,962
リース債務	29	27
未払金	51	43
未払費用	1,039	1,229
未払法人税等	1,892	1,554
未払消費税等	207	171
預り金	48	63
前受収益	6	6
賞与引当金	933	1,069
設備関係未払金	78	244
その他	5	48
<b>流動負債合計</b>	<b>16,379</b>	<b>18,555</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	933	709
リース債務	132	104
退職給付引当金	117	14
長期預り保証金	296	322
長期未払金	176	—
資産除去債務	—	44
その他	32	67
<b>固定負債合計</b>	<b>1,688</b>	<b>1,262</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,067</b>	<b>19,818</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金		
資本準備金	13,277	13,277
その他資本剰余金	512	511
資本剰余金合計	13,789	13,789
利益剰余金		
利益準備金	1,622	1,622
その他利益剰余金		
圧縮積立金	188	234
別途積立金	16,976	16,976
繰越利益剰余金	24,496	26,943
利益剰余金合計	43,283	45,777
自己株式	△4,958	△4,763
株主資本合計	62,006	64,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842	546
繰延ヘッジ損益	△5	11
評価・換算差額等合計	837	557
新株予約権	23	19
純資産合計	62,867	65,272
負債純資産合計	80,935	85,090

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	71,367	79,093
売上原価	51,716	57,662
売上総利益	19,650	21,430
販売費及び一般管理費	13,739	14,285
営業利益	5,911	7,144
営業外収益		
受取利息	61	37
受取配当金	287	387
仕入割引	53	59
設備賃貸料	117	98
業務受託料	115	235
その他	63	67
営業外収益合計	698	886
営業外費用		
支払利息	0	9
売上割引	73	66
支払手数料	28	10
減価償却費	66	63
不動産賃貸費用	17	14
投資事業組合運用損	31	28
業務受託費用	115	235
その他	11	42
営業外費用合計	345	470
経常利益	6,264	7,559
特別利益		
固定資産売却益	7	105
投資有価証券売却益	195	25
貸倒引当金戻入額	1	—
国庫補助金	0	—
その他	0	0
特別利益合計	204	131
特別損失		
固定資産処分損	29	32
減損損失	135	—
災害による損失	—	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
投資有価証券評価損	32	113
その他	2	59
特別損失合計	199	379
税引前当期純利益	6,269	7,311
法人税、住民税及び事業税	2,753	2,887
法人税等調整額	△247	△26
法人税等合計	2,505	2,860
当期純利益	3,764	4,450

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,891	9,891
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,891	9,891
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,277	13,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,277	13,277
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	475	512
当期変動額		
自己株式の処分	36	0
自己株式の交付（新株予約権の行使）	△0	△0
当期変動額合計	36	△0
当期末残高	512	511
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	13,753	13,789
当期変動額		
自己株式の処分	36	0
自己株式の交付（新株予約権の行使）	△0	△0
当期変動額合計	36	△0
当期末残高	13,789	13,789
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,622	1,622
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,622	1,622
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	190	188
当期変動額		
圧縮積立金の積立	0	48
圧縮積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	46
当期末残高	188	234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	16,976	16,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,976	16,976
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,527	24,496
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,957
当期純利益	3,764	4,450
圧縮積立金の積立	△0	△48
圧縮積立金の取崩	2	1
当期変動額合計	1,968	2,447
当期末残高	24,496	26,943
利益剰余金合計		
前期末残高	41,317	43,283
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,957
当期純利益	3,764	4,450
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,966	2,493
当期末残高	43,283	45,777
自己株式		
前期末残高	△4,925	△4,958
当期変動額		
自己株式の取得	△941	△3
自己株式の処分	905	185
自己株式の交付 (新株予約権の行使)	2	13
当期変動額合計	△33	195
当期末残高	△4,958	△4,763
株主資本合計		
前期末残高	60,037	62,006
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,957
当期純利益	3,764	4,450
自己株式の取得	△941	△3
自己株式の処分	942	185
自己株式の交付 (新株予約権の行使)	2	12
当期変動額合計	1,969	2,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	62,006	64,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	195	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647	△296
当期変動額合計	647	△296
当期末残高	842	546
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	16
当期変動額合計	5	16
当期末残高	△5	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	184	837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	△279
当期変動額合計	652	△279
当期末残高	837	557
新株予約権		
前期末残高	18	23
当期変動額		
自己株式の交付（新株予約権の行使）	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	8
当期変動額合計	5	△4
当期末残高	23	19
純資産合計		
前期末残高	60,240	62,867
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,957
当期純利益	3,764	4,450
自己株式の取得	△941	△3
自己株式の処分	942	185
自己株式の交付（新株予約権の行使）	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	△270
当期変動額合計	2,626	2,404
当期末残高	62,867	65,272

6. その他

(1) 役員の変動 (平成23年6月23日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役

いわせ ゆきひろ  
岩瀬 幸廣

(現 上席執行役員 建装材カンパニー長)

2. 新任監査役候補

社外監査役

かとう まさかず  
加藤 正和

(公認会計士・税理士 加藤正和事務所所長)

3. 退任予定監査役

社外監査役

ふくい きよあきら  
福井 清晃

(公認会計士 福井清晃事務所所長)

4. 昇格予定執行役員

上席執行役員

かとう よしあき  
加藤 義昭

(現 執行役員 化成品カンパニー長)

5. 新任執行役員候補

執行役員

もり りょうじ  
森 良二

(現 化成品カンパニー 生産統括部長)

6. その他

いわた てるとく  
岩田 照徳 (現 常務取締役) に現在の R&D センター長、知的財産部長、電子カンパニー担当に加え、新たに、社長補佐を委嘱いたします。

以上

# 平成 23 年 3 月期連結決算発表参考資料

平成 23 年 4 月 28 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4206

東証・名証（市場第一部）

## 1. 連結会計年度の業績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
19年3月期	100,737	4.4 %	10,750	△1.4 %	10,933	△0.4 %	6,483	5.8 %
20年3月期	95,984	△4.7 %	9,539	△11.3 %	9,771	△10.6 %	5,395	△16.8 %
21年3月期	87,609	△8.7 %	7,006	△26.6 %	7,024	△28.1 %	3,585	△33.5 %
22年3月期	80,984	△7.6 %	7,436	6.1 %	7,644	8.8 %	4,452	24.2 %
23年3月期	89,216	10.2 %	9,286	24.9 %	9,447	23.6 %	5,417	21.7 %
参考 23年3月期 予想	88,000	8.7 %	8,800	18.3 %	9,000	17.7 %	5,250	17.9 %

※ 23年3月期予想は平成23年1月31日公表値

## 2. 次期の業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
第 2 四半期 連結累計期間	43,000	2.4 %	4,100	1.5 %	4,200	1.9 %	2,400	1.8 %
通 期	95,000	6.5 %	9,500	2.3 %	9,700	2.7 %	5,600	3.4 %

## 3. セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

報告セグメント	平成 23 年 3 月 通 期			平成 24 年 3 月 通 期		
	売上高 (実績)	構 成 比	対前年同期 増減率	売上高 (予想)	構 成 比	対前年同期 増減率
化 成 品	31,568	35.4 %	7.6 %	33,820	35.6 %	7.1 %
建 装 材	23,696	26.6	9.7	25,020	26.3	5.6
住 器 建 材	28,050	31.4	11.4	29,440	31.0	5.0
電 子	5,901	6.6	21.1	6,720	7.1	13.9
合 計	89,216	100.0	10.2	95,000	100.0	6.5